大胆な「経済改革」へと
大きく舵を切ったサウジアラビア

（一財）国際開発センター　エネルギー・環境室　研究顧問　畑中　美樹

補助金の削減を含む「国家変革計画（NTP）」を承認

サウジ政府は2016年６月６日，補助金の削減や公務員等の給与の抑制を含む意欲的な112頁から成る「国家変革計画（NTP）」を承認した。「国家変革計画（NTP）」はムハンマド・ビン・サルマン副皇太子・第二副首相・国防相・国家最高経済評議会議長が４月25日のインタビューで概要を説明した脱石油経済を目指す「ビジョン2030」の一部を成すものである。「国家変革計画（NTP）」の主要点は，公的歳出関連，投資・雇用・民営化・輸出関連，エネルギー・鉱業関連に分類できるが詳細は以下に見る通りである。

〈公的歳出関連〉

★　本計画の実行には2,700億サウジ･リヤル（SR，約720億ドル，約７兆9,000億円）の資金が必要となる。

★　非石油収入を2015年の1,635億SRから2020年には5,300億SRへと約３倍増を図る。

★　公的部門の賃金給与を同期間に4,800億SRから4,560億SRへ削減し，歳出に占める比率を45％から40％に低下させる。

★　水道・電力補助金を2020年には現在より2,000億SR削減する

★　国内総生産（GDP）に占める公的債務の比率を2015年の7.7％から2020年には約30％に引き上げる。

★　サウジアラビアの格付けを現在のＡ１から２段階引き上げてAa２にする。

★　有害品目に対する課税を導入する。

★　居住者向け所得税，及び統一所得税の準備・実行向けとして一定金額を配分する。

（注：但し，ムハンマド・アル・シェイク国務相は，サウジ国民に課税することはなく外国人に対する所得税も現在計画されていないと述べつつも，それ以上の質問は財務省に聞いて欲しいと説明した）。

★　民間部門が本計画に含まれる各種イニシアチブの約40％を資金負担する。

〈投資・雇用・民営化・輸出関連〉

★　本計画に含まれるイニシアチブは2020年までに45万人の雇用を生む。

★　非石油収入を2015年の1,850億 SR から2020年には3,030億 SR に増加させる。

★　外国直接投資を2015年の300億 SR から700億 SR に増加させる。

★　本計画は国営企業の民営化を支援する「卓越センター」の創設のために今後５年で３億 SR を予算措置する。（因みに，環境・水資源・農業相は政府としては高鹹水転換公社の民営化を計画中と説明している）。

★　主要な保健部門の改組・再構築イニシアチブとして47億 SR を見込む。

〈エネルギー・鉱業関連〉

★　原油生産能力は2020年まで1,250万 B/D を維持する。

★　精製能力は2015年の290万 B/D を2020年には330万 B/D へと拡大する。

★　天然ガスの生産能力は2015年の120億立方フィート/日を2020年には178億立方フィート/日に拡大する。

★　エネルギー生産に占める再生可能エネルギーの比率を，2020年に４％に拡大する。

★　GDP に占める鉱業部門の寄与額を2015年の640億 SR から2020年には970億 SR に拡大する。

なお,「国家変革計画（NTP)」に関する中東経済専門家の主な見方を整理して紹介すれば次のようになる。

★　ムハンマド・アブ・バシャ／EGM-Hermes ホールディング社エコノミスト
（出所：ブルームバーグ通信　2016年６月７日）

①　本計画は各種目標を示しているがどのように実現するかは言及していない。

②　現在インフレが進みつつあることを考えれば，公的部門の賃金給与の削減は驚きだ。今後５年間，毎年名目で５％削減することになる。

★　マリオ・マラセフティス／スタンダード・チャータード世界経済担当チーフ・エコノミスト（出所：同上）

①　民間部門で雇用を創出するにはサウジ経済の変革が必要になるが，本計画はそれに向けた原動力を設定した。

②　それは単に５年間だけではなく数十年に及ぶプロセスだが，それが今始まったという

ことだ。

★　モニカ・マリク／アブダビ商業銀行チーフ・エコノミスト
（出所：ロイター通信　2016年６月７日）

①　本計画は財政改革を確約しているのでその発表は前向きと言える。政府は明確に財政改革に焦点を当てている。
②　しかし，重要なのは本計画が実行されるのか否かである。実行には困難が伴おう。この時間内にできるのか明らかではない。

筆者紹介

慶應義塾大学経済学部卒業（1974年３月），1974～1980年富士銀行勤務後，1980～1983年㈶中東経済研究所出向。1983年富士銀行復職後（１月），同行を退職（10月）。

㈶中東経済研究所・カイロ事務所長を経て，1990年同研究所退職。1990年12月～2000年９月㈱国際経済研究所勤務（主席研究員），2000年10月～2005年３月㈶国際開発センター エネルギー・環境室長，2005年４月よりエネルギー・環境室研究顧問。中東や北アフリカ諸国の王族，政治家，政府関係者，ビジネスマンに知己が多く，中東全域に豊富な人的ネットワークを有する。専門領域は中東経済論。

※著書『「イスラムマネー」がわかると経済の動きが読めてくる！』（すばる舎，2010年）『中東のクール・ジャパニーズ』（同友館，2009年）『中東湾岸ビジネス最新事情』（同友館，2009年）『南地中海の新星リビア』（同友館，2009年）『今こそチャンスの中東湾岸ビジネス』（同友館，2009年），『オイルマネー』（講談社現代新書，2008年），『石油地政学』（中公新書ラクレ，2003年）

★　ジェームズ・リーブ／サンバ・ファイナンシャル・グループ・副チーフ・エコノミスト（同上）

①　公的部門の賃金の修正はサウジ人を民間部門での雇用に向けるので前向きな効果があろう。
②　しかし，教育制度が民間部門のニーズに応えられるようになるまで，労働者の中にはシフトできない者も出てこよう。

石油依存からの脱却を目指した経済改革案「ビジョン2030」

サウジ閣僚評議会が「国家変革計画（NTP）」の大元となる経済改革案「ビジョン2030」を承認したのは４月25日のことであった。同日のサウジ閣議は，石油依存からの脱却を目指す経済改革案「ビジョン2030」を実行し完遂するために必要なメカニズムや方法などを閣議として取り決めることを強調したほか，全閣僚及び全政府機関がビジョンで定められたそれぞれの役割を果たさねばならないことを確認して終了した。

閣議を主宰したサルマン国王は，改革案がイスラムの教えを決して逸脱するものではないことを保証する意味を込めて，同国が聖典コーランと預言者ムハンマドの言行録に基づき樹立されたのであるから如何なる決定もそれらに準拠することを改めて説明している。また同国王は国王に就任以降，イスラムの諸原則を基礎として包括的な発展を図るべく国政に従事してきたことにも言及している。加えて，同国王は国家の潜在能力を最大限に発揮させることが「ビジョン2030」最大の目的であることを解説し保守派を含むサウジ各層

に理解を求めている。

なお，サルマン国王の子息であるムハンマド・ビン・サルマン副皇太子・国防相兼最高経済評議会議長は同日，アル・アラビア・ニュース・チャンネルのインタビューを受け，経済改革案「ビジョン2030」について多角的視点から解説している。一言で言えば，同副皇太子の解説はサウジアラビアが石油依存に陥っていることを見直し，投資を新たな収入源として位置づけ，2020年には原油がなくても生き残れるようにするという点に置かれていた。

その上で同副皇太子は，それを達成するために国営石油企業アラムコの新規株式公開（IPO）で株式の最大５％を売却するほか，参加企業やその他公的企業も上場させる考えを表明した。また今後のサウジアラビアの国内外投資の中核的な存在として公的投資基金（PIF）を当てる考えを明らかにし，そのために資本金を現在の6,000億サウジ・リヤル（SR，約1,600億ドル）から７兆 SR（約２兆ドル）に大幅に引き上げるとした。

また同皇太子は「ビジョン2030」はあくまでも今後15年の開発にとっての青写真，道程表である点を強調し，現時点では大枠を示したに過ぎないのでおいおい具体策を決めていく考えを明らかにしている。

「ビジョン2030」は脱石油経済の構築や無駄を排した効率的経済運営の導入という点では，まさにサウジアラビアが目指すべき方向を明示しており望ましい改革案といえる。但し，問題はどこまで実行できるのかである。例えば，サウジアラムコの IPO については，投資家から求められる原油生産コストや油田の情報，王子達への配分も含めた石油収入の使い道などの情報の開示を投資家から要求される可能性があるが果たしてできるのか疑問が残ろう。

また，大きな目標として掲げた雇用の創出についても，それを実施するにはまず国内産業の発展が必要だが，石油化学産業や鉄鋼業などを除けば産業育成は依然努力中の段階にある。加えて，サウジ人の学校教育で習得する知識や技能などと産業界の求めるそれらとの間に大きなかい離があることも課題である。さらにサウジの若者の勤労意識が，まだまだ額に汗しても働くといった意識には達していない点も克服すべき障害として指摘されている。

振り返って見ればサウジアラビアは2007年に脱石油経済の実現を目指して「国家産業クラスター開発計画（NICDP）」を発表し，１）若年層の雇用創出，２）輸出競争力の向上，３）バリューチェーン効果（の発揮），４）技術移転･人材育成，を課題として掲げたうえで，１）自動車（組立，部品生産等），２）建築（建材等），３）金属加工（製鉄，アルミ精錬・圧延・加工），４）包装（プラスチックバッグ，梱包材），５）消費財（冷蔵庫，調理器，洗濯機，冷凍庫等，ソーラー等）の５分野を中核産業として選定し，2013年まで外資を誘致し2020年までに産業多角化を図るとの構想を発表している。この構想と「ビジョ

ン2030」の整合性がどうなるのか注目する必要があろう。

サウジ国内の若手のテクノクラートや国民の中でも若者は，サルマン国王の寵愛を受け多くの権限を一手に任されたムハンマド・ビン・サルマン副皇太子・国防相兼最高経済評議会議長の改革姿勢を強く支持している。しかし，サウジ王家内，特に古手の王子の中にはあまりに性急な同副皇太子の諸政策に不快感を示す者もいないわけではない。過去のサウジアラビアでは国王が逝去した場合，国王の子息が急速に権力を喪失することも少なくなかっただけに，サルマン国王が亡くなって以降もムハンマド・ビン・サルマン副皇太子・国防相兼最高経済評議会議長が権力を維持でき，打ち出した「ビジョン2030」をそのまま遂行できることになるのか否か注目しておく必要があろう。

表１　ムハンマド副皇太子の経歴

年　月（日）	主　な　動　き
1985年08月31日	★誕生
(サウド国王大学卒業後)	★数年間民間勤務。内閣向け専門員会コンサルタントを務める。
2009年12月15日	★実父サルマン・リヤド州知事・特別顧問就任。
2011年11月	★実父サルマンの国防相就任と共に，私的顧問就任。
2013年03月02日	★実父サルマン皇太子兼国防相（2012年６月就任）の皇太子府長官・皇太子特別顧問就任。
2014年04月25日	★国務大臣就任。
2015年01月23日	★国王に就任した実父サルマン勅命により，国防相･王宮府長官･国王特別顧問就任。（注）これまで，王宮府長官は非王族（王族以外）が就任していた。
01月29日	★経済開発評議会議長就任。（注）サウジアラムコを管轄下に移管。石油政策に意向が強く働く形となった。
03月26日	★イエメン空爆開始
04月29日	★副皇太子兼第二副首相・国防相・経済開発評議会議長就任。（注）サルマン国王は，ムハンマド・ビン・ナーイフ皇太子兼第一副首相・内務相も含め，皇太子・副皇太子を自分の母親ハッサ妃（スデイリ家出身）が生んだ兄弟の系統から選出した⇔非スデイリの王族から反発の懸念。
06月	★ロシアで開催の「サンクトペテルブルグ国際経済フォーラム2015」出席のため公式訪問。６件の合意書に署名(エネルギー，宇宙開発，原子力，投資等)。 ★フランスを訪問し「仏サウジ合同委員会」開催。120億ドル分の兵器発注や原子力発電所建設合意書署名等，10分野の合意書に署名。
09月	★サルマン国王に同行し訪米。

出所：各種資料を基に筆者作成のもの。

ムハンマド・サウジ副皇太子が補助金削減の影響緩和策に言及

実はムハンマド・ビン・サルマン副皇太子兼国防相は「ビジョン2030」が発表される約10日前の４月14日，首都リヤド近郊のディライヤにある農場でブルームバーグ通信のインタビューに応じて次のように述べ，一般国民への補助金削減の影響策を講じる考えを明らかにした。最高経済評議会議長も務めるムハンマド・ビン・サルマン副皇太子兼国防相はポスト石油時代に備え，サウジ経済の構築を目指し各種の構造改革に積極的に取り組んできたのだが，補助金削減による水道料金の引き上げが一般国民の不興を買い始めたための対応であった。

① サウジ政府は補助金に依存している低所得・中所得のサウジ国民に現金を支給するメカニズムを開発中である。
② 我々は平均的なサウジ国民の生活を変えたくない。
③ 我々は資源類を偏重して利用している富裕層に圧力をかけたいと考えている。
④ 例えば国際的な電力料金は1,000SR なのに皆さんは50SR しか支払っていないとすれば２つの選択肢がある。
⑤ 電力料金として1,000リヤルを支払うか，或いは消費量を抑制して浮いた分を他で使うのかである。
⑥ これまでの補助金制度では補助金の70％が高所得者に恩恵を与えていた。
⑦ 最近引き上げられ市民の多くから苦情の寄せられた水道料金は，不満足な方法で値上げがなされたので修正されることになる。
⑧ 正直に言って，水道料金の値上げで起きたことは我々が承認した計画内容とは一致していない。
⑨ 今，水利省の内部で一生懸命に変更を行っているので，最終的には合意した計画内容に沿ったものとなるだろう。

周知のようにサウジ政府はガソリンや電力，水道料金等の引き上げで，将来的には年間約300億ドル（３兆3,000億円弱）の増収になると見ている。

ポスト石油時代に備えはじめたサウジアラビア

さらにムハンマド・ビン・サルマン・ビン・アブドゥルアジズ副皇太子・国防相は，上記の発言に先立つ４月１日，やはりブルームバーグ通信とのインタビューで概要以下のように語り，国営石油会社アラムコの一部株式を売却して総額２兆ドルの新たな政府系ファンドを設立する考えについて国内外の理解を得るべく細かく説明している。

経済開発評議会議長を兼務することで財務省，石油鉱物資源省（当時），経済省も監督す

ることとなったムハンマド・ビン・サルマン・ビン・アブドゥルアジズ副皇太子・国防相は，同日のブルームバーグ通信との５時間にも及ぶインタビューを通じて，サウジアラビアの低水準の油価への対応策のみならず，ポスト石油時代への取り組み姿勢などを明確に説明している。

① サウジアラビアは経済を改革することで経済危機を脱却する用意がある。
② 私は原油価格の下落がサウジアラビアにとって脅威になるとは考えていない。
③ 原油価格の上昇はサウジアラビアにとって財政上は恩恵をもたらすが，石油の寿命にとっては（その他エネルギーの台頭を許すので）脅威となる。
④ 原油価格は今後２年で需要が伸びることから上昇することになろう。
⑤ しかし，サウジアラビアは石油輸出国機構（OPEC）による生産量の管理への復帰を求めてはいない。
⑥ サウジアラビアにとって重要なのは需要と供給が決める自由市場である。サウジアラビアは同市場に対応していく。
⑦ 国営石油会社アラムコの新規株式公開（IPO）及び株式売却資金の公共投資基金（Public Investment Fund：PIF）への資金移管は，技術的に言えば，サウジ政府の資金源を石油ではなく投資収益に変えることになる。
⑧ アラムコの株式は早ければ2017年初に，遅くとも2018年にサウジ株式市場で売却される。但し，売られるのは同社の株式の５％未満となる。
⑨ サウジアラビアが現在取り組まねばならないのは投資の多角化である。それをやることで，サウジアラビアは20年以内に主に石油に依存しない経済或いは国家となる。

このムハンマド・ビン・サルマン・ビン・アブドゥルアジズ副皇太子・国防相の発言は，短期的には低水準の原油価格への対応と受け取ることができる。低油価による巨額の財政赤字の継続が在外資産の急減を招くことは必至だからだ。だが同時に，サウジアラビアが抱える長期的な構造問題を視野に入れた動きであるとの見方があることも忘れてはならない。

コンサルタント企業のマッキンゼーが最近行った調査によれば，１）サウジ国民の半数以上が25歳以下であることから，やがて労働市場に流入する若者数が急増する，２）そのため今後は，2003年から2013年にかけてサウジ国民のために創出した雇用数のほぼ３倍もの雇用創出が必要になる，ことが判明したという。

それ故，サウジ経済を平素から追っているアナリストたちは，ムハンマド・ビン・サルマン・ビン・アブドゥルアジズ副皇太子・国防相のこのインタビュー発言の意図が，新たな大規模政府ファンドによる国内外への投資を通じ石油以外の産業を育成しサウジアラビ

アの若者の雇用口を確保する点にあると分析していた。

さらに，ムハンマド副皇太子・国防相の発言を次のように全く異なる観点から解釈する向きのあることも指摘しておかねばならない。それはサウジアラビアが「ビジョン2030」のような脱石油指向の経済改革を急いでいるのは，同国が先般パリで開かれた地球温暖化会議を受け，世界が予想より早く化石燃料離れを指向していると認識するに至ったためであるとの見方である。

この点について，グリーンピース英国のチャーリー・クリニック上級気候顧問は「サウジアラビアが自国の富を石油収入以外に求めようとし始めた事実は，多くの人たちに石油時代の終焉が近づきつつある新たな兆候として受けとめられよう」（ガーディアン紙2016年４月１日）と論評している。

なお，既にサウジアラビアは４月初旬の時点で短期的な財政赤字への対応のために資金規模60～80億ドルの国際金融市場からの借り入れを検討中と言われていた。さらにサウジ消息筋は，同国が財政赤字の補てん策として，融資期間５年且つ米ドル建てでの上記金額の借り入れについて提案するよう幾つかの銀行に打診したことを明らかにしていた。

加えて同筋は，同借入でサウジ財務省にアドバイスしているのが，かつて米国のシティグループに勤務していたバンカーのマーク・アプリン氏とアンドリュー・エリオット氏が設立したヴェラス・パートナーズ（Verus PARTNERS）社であることも明らかにしている。同社は，サウジ政府による借り入れを数行に打診する際に，同国が2016年中に実施すると見られる政府債の国際金融市場での発行時の幹事行に選定される可能性の高いことを仄めかしたとされる。

因みに，GCC経済の専門家は低水準の原油価格が続いていることから，2016年の６ヵ国政府による国際金融市場での借入額が200億ドル超になると推計している。

国際市場での国債の発行準備を進めるサウジアラビア

既に見たようにサウジアラビアは財政赤字の補てん策の一環として国際市場での初の国債の発行を計画しているが，５月上旬に90億ドルの外債を発行したカタールの例を参考に考えているようだ。90億ドルの発行に際し合計230億ドルもの申し出のあったカタールの場合，償還期限が５年物，10年物，30年物の３種類の国債を発行した。

サウジアラビアは既にHSBCホールディングスのファハド・アル・サイフ氏を，同国初の国際市場での国債発行を陣頭指揮する債務運営事務所の責任者として雇用している。ファハド・アル・サイフ氏はHSBCが株式の40％を握るサウジ・ブリティッシュ銀行からサウジ財務省に期限なしで出向される形となる。因みに，ファハド・アル・サイフ氏はこれまでサウジ・ブリティッシュ銀行のグローバル・バンキング＆マーケットの総支配人兼HSBCサウジアラビアの役員を兼務していた。

なお，サウジ・ブリティッシュ銀行とHSBCは共同声明を発表してファハド・アル・サイフ氏のサウジ財務省への出向を認める一方，「同氏はHSBCサウジアラビアの社員としての地位は留保するのだが，起こりうる利害の対立を避けるために，サウジ・ブリティッシュ銀行とHSBCにおける一切の経営上及び役員としての責任から解かれる」（ブルームバーグ通信　2016年５月31日）と明確に述べている。

ファハド・アル・サイフ氏はHSBCの銀行マンとしては過去数ヵ月間で政府に雇用される２人目の人物となる。第一号はHSBSの中東担当最高経営責任者（CEO）を務めていたムハンマド・アル・トゥエイジェリ氏である。因みに，同氏は経済・企画副大臣に任命されている。

周知のようにサウジアラビアは５月上旬，国際市場での国債発行に際し数行の銀行に準備役となるよう要請している。ムハンマド・ビン・アブドゥルマリク・アル・シェイク国務相の話によれば，サウジアラビアが国際市場で国債の発行を始めるのは９月上旬の見込みである。

サウジアラビアの国際市場での国債の発行については今秋にも行われることが確実なため，利回りがどの程度となるのかへ関心が移っている。同国の国内総生産（GDP）に対する債務比率の低さから楽観的に見る者がある一方，ムーディーズやスタンダード＆プアーズによる格付けの引き下げから悲観的に見る向きまで見方は割れている。

経済改革の後押しへ内閣改造と省庁再編を発表

サウジアラビアのサルマン国王は2016年５月７日，勅令を発布し脱石油を目指す経済改革の後押しが狙いと見られる内閣改造と省庁再編を同時に行っている。内閣改造の最大の特色は，1995年以降その座にあったヌアイミ石油鉱物資源相を退任させ，後任に経済改革を打ち出した「ビジョン2030」の主導者ムハンマド・ビン・サルマン副皇太子・国防相兼最高経済評議会議長に近く信任も厚いとされるハーリド・ファリハ保健相兼国営石油会社アラムコ会長を起用したことである。

また省庁再編では「石油鉱物資源省」が「エネルギー産業鉱物資源省」に変更され，「水利電力省」の分割で管掌の外れた電力行政も産業政策と並んで担うことになったことが最大の特色である。管掌範囲を広げたエネルギー産業鉱物資源省の創設は，石油以外のエネルギー源を開発したいとのサウジ政府の意向の反映と見られる。

因みに，2009年からアラムコの社長・最高経営責任者（CEO）を務めていたファリハ新エネルギー産業鉱物資源相は，2015年５月に保健相として閣僚に任命されたもののアラムコ会長の座にも就いていた。またファリハ新エネルギー産業鉱物資源相は2016年４月にはサウジ国営鉱物社「マアデン」の会長にも就任していた。

そのファリハ新エネルギー産業鉱物資源相は任命翌日の５月８日，今後の石油政策等に

ついて次のように語っている。

① サウジアラビアは安定した石油政策を継続する。
② サウジアラビアは国際石油市場における自国の役割の維持を約束する。
③ サウジアラビアは世界における最も信頼に足るエネルギー供給国としての立場を強化する。
④ 新エネルギー産業鉱物資源相は透明性と説明責任を約束した野心的なビジョンの目的に沿って創設された。
⑤ 新たな方法はサウジアラビアにとって国内外のエネルギー需要をよりよく充足することになろう。
⑥ 同時に，エネルギーやその他資源の統合と多様化を助けることになろう。

なお，主な人事異動，省庁再編を改めて整理すれば次のようになる。

〈人事異動〉
★ アリ・ビン・イブラヒム・アル・ナイミ石油鉱物資源相を更迭
★ バンダル・ビン・ムハンマド・ビン・ハムザ・アサド・ハッジャール博士・巡礼相を更迭
★ タウフィク・ビン・ファウザン・ビン・ムハンマド・アル・ラビアハ博士・商工相を更迭し，新たに保健相に任命
★ アブドゥラ・ビン・アブドゥルラフマン・アル・ムクビル運輸通信相を更迭
★ マジド・ビン・アブドゥラ・アル・カサビ博士・社会相を更迭し，新たに商業投資相に任命
★ ハーリド・ビン・アブドゥルアジズ・アル・ファリハ保健相をエネルギー産業鉱物資源相に任命
★ スレイマン・ビン・アブドゥラ・アル・ハムダン氏を運輸相に任命
★ ムハンマド・サーレハ・ビン・タヘル・ベンティン氏を巡礼・小巡礼相に任命
★ トゥルキ・ビン・ムハンマド・ビン・サウド・サル・カビール王子を国王顧問（閣僚級）に任命
★ ハーリド・ビン・サウド・ビン・ハーリド・アル・サウド王子を王宮府顧問（閣下級）に任命
★ ムハンマド・ビン・サウド・ビン・ハーリド・アル・サウド王子を諮問評議会議員に任命
★ バンダル・ビン・サウド・ビン・ムハンマド・アル・サウド王子を王宮府顧問に任命

★ ファイサル・ビン・ハーリド・ビン・スルタン・ビン・アブドゥルアジズ・アル・サウド王子を王宮府顧問に任命

★ ムハンマド・ビン・アブドゥルラフマン・ビン・アブドゥルアジズ・アル・サウド王子を王宮府顧問に任命

★ アブドゥルアジズ・ビン・サウド・ビン・ナーイフ・ビン・アブドゥルアジズ・アル・サウド王子を内務相顧問に任命

★ アリ・ビン・イブラヒム・アル・ヌアイミ前・石油鉱物資源相を王宮府顧問に任命

★ シェイク・サアド・ビン・ナーセル・アル・シャスリ博士を王宮府顧問兼閣僚会議事務局顧問に任命

（以下省略）

〈省庁再編〉

★ 水利電力省を廃止

★ 商業工業省を改名し商業投資省とする

★ 石油鉱物資源省を改名しエネルギー産業鉱物資源省とした上で，電力・産業行政を管掌すると共に国家産業クラスター開発計画（NICDP）の運営にも当たる。

★ 農業省を改名し環境・水利・農業省とし，環境・水利行政も管掌する。

★ イスラム関係・寄付・呼びかけ・指導省を改名し，イスラム関係・呼びかけ・指導省とする

★ 巡礼省を改名し巡礼・小巡礼省とする。

★ 労働省を社会関係省と統合し，労働・社会開発省とする

（以下省略）

＊本稿の内容は執筆者の個人的見解であり，中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。